

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年10月1日
(第57期) 至 平成22年9月30日

株式会社 **大森屋**

大阪市福島区野田4丁目3番34号

(E00495)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	2
3.	事業の内容	3
4.	関係会社の状況	3
5.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	5
3.	対処すべき課題	6
4.	事業等のリスク	6
5.	経営上の重要な契約等	6
6.	研究開発活動	7
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3	設備の状況	9
1.	設備投資等の概要	9
2.	主要な設備の状況	9
3.	設備の新設、除却等の計画	9
第4	提出会社の状況	10
1.	株式等の状況	10
(1)	株式の総数等	10
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4)	ライツプランの内容	10
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6)	所有者別状況	10
(7)	大株主の状況	11
(8)	議決権の状況	11
(9)	ストックオプション制度の内容	12
2.	自己株式の取得等の状況	12
3.	配当政策	13
4.	株価の推移	13
5.	役員の状況	14
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	16
第5	経理の状況	19
1.	財務諸表等	20
(1)	財務諸表	20
(2)	主な資産及び負債の内容	44
(3)	その他	47
第6	提出会社の株式事務の概要	48
第7	提出会社の参考情報	49
1.	提出会社の親会社等の情報	49
2.	その他の参考情報	49
第二部	提出会社の保証会社等の情報	50

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年12月20日
【事業年度】	第57期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社大森屋
【英訳名】	OHMORIYA Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲野 幸治
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田4丁目3番34号
【電話番号】	(06) 6464-1198 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中田 勝
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田4丁目3番34号
【電話番号】	(06) 6464-1198 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	17,820,776	17,391,847	17,805,739	17,629,984	16,763,930
経常利益 (千円)	831,268	618,221	641,397	498,177	419,141
当期純利益 (千円)	433,978	346,906	173,127	94,607	208,308
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	814,340	814,340	814,340	814,340	814,340
発行済株式総数 (株)	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096
純資産額 (千円)	8,907,259	9,120,359	9,193,082	9,177,445	9,276,276
総資産額 (千円)	11,695,234	11,357,291	11,952,050	11,841,272	12,036,126
1株当たり純資産額 (円)	1,751.90	1,794.66	1,809.44	1,806.71	1,826.73
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	85.34	68.24	34.07	18.62	41.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.2	80.3	76.9	77.5	77.1
自己資本利益率 (%)	5.0	3.8	1.9	1.0	2.3
株価収益率 (倍)	14.3	13.0	24.0	48.3	23.2
配当性向 (%)	19.9	24.9	58.7	107.4	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	435,793	26,654	986,656	423,183	944,608
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△299,961	△49,816	△105,827	△271,589	△82,367
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△74,481	△89,180	△87,530	△102,413	△103,031
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,140,029	1,026,833	1,816,410	1,860,617	2,618,692
従業員数 (人)	188	183	182	176	156
(外、平均臨時雇用者数)	(205)	(211)	(208)	(213)	(211)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	大阪市福島区大野町に、加工海苔の製造販売を目的に資本金450万円をもって、株式会社大森屋を設立。
昭和30年7月	大阪市福島区十六町に、新工場並びに原料倉庫を建設。
昭和31年9月	大阪市福島区十六町（現所在地）に、本社を移転。
昭和41年5月	現所在地に本社新社屋建設。
昭和45年6月	福岡県山門郡大和町に福岡工場建設。
昭和46年4月	九州地区販路開拓のため、福岡市に福岡営業所を開設。
昭和47年1月	大阪市此花区に大阪配送センター建設。
昭和48年6月	福岡工場第二期工事完成。
昭和51年6月	東京都練馬区に東京支店の新社屋を建設。
昭和54年10月	西宮市山口町に大阪配送センターを新築移転し、関西物流センターに名称変更。
昭和55年1月	大阪工場を此花区西九条に新築移転（現特販部）。
昭和55年9月	「しらすふりかけ」の製造販売を開始。
昭和60年11月	福岡工場第三期工事完成。
昭和61年11月	当社専用の加工海苔製造工場として、大森実業株式会社九州工場（現当社広川工場）完成。
平成4年9月	平成3年12月に大森実業株式会社より九州大森実業株式会社へ営業譲渡が行われた後、生産工程の一貫化をはかるため、九州大森実業株式会社を吸収合併。
平成5年6月	お茶漬け海苔詰め合わせの新シリーズの製造販売を開始。
平成5年11月	中国・東南アジア進出のため、子会社香港大森屋有限公司を設立（平成11年6月解散）。
平成6年3月	「緑黄野菜ふりかけ」の製造販売を開始。
平成7年6月	日本証券業協会に登録。
平成10年4月	大森実業株式会社を吸収合併。
平成11年3月	「お茶漬亭」の製造販売を開始。
平成12年11月	福岡工場、広川工場において、国際品質管理規格ISO9002の認証を取得（平成15年5月にISO9001：2000年版へ移行）。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	「しじみわかめスープ」の製造販売を開始。
平成20年8月	「カリカリ梅」シリーズの製造販売を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。

（注）平成22年10月12日付けで大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所へクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されております。この統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社は、味付け海苔、焼き海苔等の海苔製品及びふりかけ等の製造販売を主な事業としております。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有していません。

よって、事業系統図は作成していません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
156 (211)	44.3	17.3	4,935,549

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の欄の（ ）書は外書で、臨時従業員（パートタイマー及び嘱託）の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数が前事業年度末に比べて20名減少しましたのは、定年による退職者が15名あったこと及び新規採用の抑制によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社は労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、一昨年の景気後退局面から新興国を中心とした海外経済の改善を起点に緩やかに持ち直してきているものの、雇用情勢は依然として厳しく、デフレ基調が続く厳しい状況が続いております。

当業界におきましても、生活防衛意識の高まりから、低価格商品への志向が強く引き続き厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社では消費者ニーズにあった新製品の開発と新規取引先の開拓に努めるとともに、採算重視の販売施策を推し進めてまいりました。

新製品につきましては、平成22年2月にソフトタイプふりかけ「しっとりわかめちりめん」他2品の「しっとり」シリーズを発売して、既に好評な「カリカリ梅」シリーズと併せソフトタイプふりかけのパワーアップを図っております。平成22年8月には、有明産一番摘みの海苔を使用した家庭用海苔製品「ぱりうま」シリーズ3品、焼かずに焼きおにぎり風味のおむすびの素「焼きおに」シリーズ2品（しょうゆ、みそ）、彩り具材入りの「混ぜごはんの素」シリーズ3品（とりたまご、青菜、梅しそ）等13品を発売いたしました。その中におきまして、新しい食事スタイルを提案するボトルタイプの調味料「かけて巻くだけ手巻きずし」を開発して、新しいジャンルの開拓も行っております。

経費につきましては、広告宣伝費をはじめとあらゆる観点から削減を図り、効率的な使用により経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当期の売上高は16,763百万円（前期比4.9%減）となり、利益面におきましては、営業利益は408百万円（前期比17.5%減）、経常利益は419百万円（前期比15.9%減）、当期純利益は208百万円（前期比120.2%増）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者の低価格志向が強まる中で、低価格品との競合を余儀なくされ、売上高は5,891百万円（前期比4.4%減）となりました。進物品につきましては、販売ルートの拡充に努めましたが、2,522百万円（前期比8.7%減）となりました。ふりかけ等は、新製品の寄与もあり3,805百万円（前期比5.4%増）と順調に増加しております。業務用海苔につきましては、主力のおにぎり用ラップ海苔の販売数量の減少と低価格志向による単価下落により4,501百万円（前期比10.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて758百万円増加し2,618百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は944百万円（前期比521百万円増）となりました。これは主に法人税等の支払額119百万円（前期比236百万円減）の支出があったものの、税引前当期純利益403百万円（前期比55百万円減）、減価償却費165百万円（前期比17百万円減）及びたな卸資産の減少額462百万円（前期は104百万円の増加）の収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は82百万円（前期比189百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出73百万円（前期比69百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、103百万円（前期比0百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額101百万円（前期比0百万円減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	2,990,321	94.3
進物品	1,327,457	78.4
ふりかけ等	2,159,630	105.6
業務用海苔	3,586,941	90.8
その他	28,534	83.7
合 計	10,092,885	92.7

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産方式を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	5,891,845	95.6
進物品	2,522,204	91.3
ふりかけ等	3,805,424	105.4
業務用海苔	4,501,936	89.3
その他	42,520	83.7
合 計	16,763,930	95.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		第57期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	6,931,641	39.3	6,214,330	37.1
伊藤忠商事(株)	3,990,938	22.6	3,909,766	23.3

3 【対処すべき課題】

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保していくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

(1) 新製品の開発強化

市場環境は大きく変化しており、少子高齢化の社会になる一方、消費者のニーズはますます多様化してきております。これに素早く対応していくため、新製品を春秋年間二回市場に提供していくことを目標としております。当社のふりかけ・お茶漬け海苔・スープなどは、この戦略により大きく上伸してまいりました。今後についても海苔以外の新製品の開発に力を注いでまいります。

(2) 販売戦略

新販路、新マーケットの更なる開拓強化を推し進めてまいります。すなわち、西日本マーケットではシェアの更なる拡大を目指し、国内最大消費地である東日本マーケットでは積極的な新販路拡大を実行してまいります。また、海苔の消費枚数の約60%を占めるコンビニエンスストアのおにぎり用などの業務用海苔分野におきましても新規先の獲得に注力してまいります。さらに、進物品についても、既存の量販店に加えギフト専門店のシェア拡大と、冠婚葬祭、パーソナルギフトルートの開拓など新販路の拡大を更に進めてまいります。

(3) その他

イ. コスト削減運動

毎期着実に、経費削減運動を推進中であります。業務の全てに亘り常に改善を図りローコストオペレーションを実行していくことを目標としております。

ロ. 製造面では、平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得し、平成15年に「ISO9001：2000年版」の認証を取得いたしました。これにより当社製品の一層の安全性、品質の安定性が高まり、安心してご賞味いただけることとなりました。また、生産性の向上をはかるため、外注から内製化への検討、包装資材のコスト削減等に努めるとともに、健康志向に沿った高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記に記載した事項を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入（現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。）は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、「消費者の視点に立った製品づくり」という企業理念のもとに、「消費者の健康を考えた製品」の開発を基本方針として、研究開発及び品質管理等の分野において、積極的に課題に取り組んでおります。

当期は、新ジャンル製品の開発や混ぜごはんの素、ソフトタイプふりかけなどのカテゴリーへの積極的な商品展開を考え、市場分析やモニター座談会・アンケート調査等を実施し、商品化に向けての開発活動を行ってまいりました。

当期における新製品開発としましては、平成22年2月に、「カリカリ梅」シリーズに続くソフトタイプふりかけとして、しっとりしたちりめんじゃこの美味しさを楽しめる「しっとり わかめちりめん」「しっとり かつおちりめん」「しっとり 赤しそちりめん」を発売いたしました。平成22年8月には、混ぜるだけで焼きおにぎりの風味が味わえるおむすびの素「焼きおに しょうゆ」「焼きおに みそ」、彩りの良い具材を配合した混ぜごはんの素「混ぜごはんの素 とりたまご」「混ぜごはんの素 青菜」「混ぜごはんの素 梅しそ」を発売いたしました。また、新ジャンル製品として、酢飯いらずで簡単に手巻きずしが楽しめるボトルタイプの調味料「かけて巻くだけ手巻きずし」を開発、発売いたしました。

また、研究活動としましては、海苔の健康素材としての有効性に着目し、崇城大学（熊本県）との共同研究でその効果を科学的に検証し、メカニズム解明を進めており、平成22年9月に第69回日本癌学会学術総会において、その成果を発表いたしました。

なお、当期に支出いたしました研究開発費は47百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて314百万円増加し、9,229百万円となりました。これは主として現金及び預金が758百万円増加したこと及び売掛金が36百万円増加した一方、製品が188百万円減少したこと及び原材料及び貯蔵品が295百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて119百万円減少し、2,806百万円となりました。これは主として有形固定資産が60百万円減少したこと及びソフトウェアが34百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて194百万円増加し、12,036百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて107百万円増加し、2,139百万円となりました。これは主として未払法人税等が63百万円増加したこと及び未払消費税等が46百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて11百万円減少し、620百万円となりました。これは主として役員退職慰勞引当金が12百万円増加したものの、退職給付引当金が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて96百万円増加し、2,759百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて98百万円増加し、9,276百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が6百万円減少したものの、利益剰余金が106百万円増加したことによるものであります。

② 資金の状況

当社の資金の状況は、営業活動による資金の増加が944百万円となり、投資活動及び財務活動による資金の減少が、それぞれ82百万円及び103百万円であったことにより、当期末の資金残高は前期末に比べて758百万円増加し、2,618百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの増減要因については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 経営成績

① 売上高

当期の売上高は16,763百万円となり、前期と比較して866百万円の減少（前期比4.9%減）となりました。品目別の状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績をご参照ください。

② 売上原価及び売上総利益

売上原価は売上高が減少したことにより、前期と比較して483百万円減少（前期比4.5%減）し、10,298百万円となり、売上原価率は原料価格の上昇等により、61.4%（前期比0.2ポイント増）となりました。

この結果、売上総利益は6,465百万円となり、前期と比較して382百万円減少（前期比5.6%減）いたしました。

③ 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は6,057百万円となり、前期と比較して295百万円減少（前期比4.7%減）いたしました。

これは主として、広告宣伝費が156百万円、販売促進費が46百万円、運賃が36百万円、減価償却費が13百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、営業利益は408百万円となり、前期と比較して86百万円の減少（前期比17.5%減）となりました。

④ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期と比較して1百万円増加（前期比16.3%増）し12百万円となりました。営業外費用は為替差損と支払利息が減少したことにより、1百万円（前期比79.1%減）となりました。

この結果、当期の経常利益は419百万円となり、前期と比較して79百万円の減少（前期比15.9%減）となりました。

⑤ 特別損益及び税引前当期純利益

特別損失は、投資有価証券評価損を12百万円計上しましたが、前期に計上した出資金評価損を当期には計上しなかったことなどにより、前期と比較して24百万円減少（前期比61.5%減）し15百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は403百万円となり、前期と比較して55百万円の減少（前期比12.1%減）となりました。

⑥ 法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は、前期にあった繰延税金資産の取崩しが当期はないため、前期と比較して169百万円減少し195百万円（前期比46.4%減）となりました。

この結果、当期純利益は208百万円となり、前期と比較して113百万円増加（前期比120.2%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期におきましては、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額68百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	主要生産 品目及び 事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額					
福岡工場 (福岡県柳川市)	家庭用海苔 進物品 ふりかけ等	生産設備	18,036.91 (1,780.87)	183,881	174,945	157,388	24,647	540,863	38
広川工場 (福岡県八女郡広川町)	家庭用海苔 業務用海苔	生産設備	9,450.48	183,944	193,200	91,875	1,314	470,334	17
本社・大阪支店 (大阪市福島区)	統括管理業 務 販売業務	その他の設 備	919.81	24,307	24,345	6	21,197	69,857	36
特販部 (大阪市此花区)	販売業務	その他の設 備	840.06	60,021	10,660	60	336	71,078	7
大森モータープール (大阪市北区)	賃貸駐車場	その他の設 備	1,140.92	787,932	—	—	627	788,559	—
関西物流センター・ 西宮作業所 (兵庫県西宮市)	物流業務 包装作業他	その他の設 備	5,341.93	231,225	44,693	3,240	1,106	280,265	8
東京支店 (東京都練馬区)	販売業務	その他の設 備	350.67	37,800	14,939	27	1,851	54,618	17

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。
 2 面積欄の()書は外書で賃借面積を記載しております。
 3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
発電装置	1台	13年	6,850	16,556	所有権移転外 ファイナンス・リース
車両運搬具	61台	1～6年	24,392	62,728	所有権移転外 ファイナンス・リース

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所 J A S D A Q であります。なお、大阪証券取引所 J A S D A Q は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス及び N E O とともに、新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年4月1日	36,808	5,098,096	1,840	814,340	36,080	1,043,871

(注) 大森実業㈱との合併
合併比率 1 : 1.111

(6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	4	45	—	—	919	975	—
所有株式数 (単元)	—	580	51	447	—	—	3,981	5,059	39,096
所有株式数の 割合(%)	—	11.46	1.01	8.84	—	—	78.69	100.00	—

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、20単元及び28株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
楠瀬 好房	兵庫県芦屋市	628	12.33
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4-3-34	473	9.29
稲野 龍平	兵庫県西宮市	324	6.37
稲野 幸治	兵庫県西宮市	311	6.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	140	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	140	2.75
稲野 達郎	兵庫県西宮市	126	2.48
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4-3-34	126	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	121	2.37
計	—	2,532	49.67

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 121千株

2 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,039,000	5,039	同上
単元未満株式	普通株式 39,096	—	同上
発行済株式総数	5,098,096	—	—
総株主の議決権	—	5,039	—

(注) 上記「単元未満株式数」の中には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 大森屋	大阪市福島区野田 4丁目3番34号	20,000	—	20,000	0.39
計	—	20,000	—	20,000	0.39

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,580	1,550,640
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,028	—	20,028	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び処分による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議により決定し、期末配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、平成22年12月17日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり普通配当20円といたしました。

この結果、当期の配当性向は48.8%、自己資本利益率は2.3%、自己資本配当率は1.1%となりました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月17日 定時株主総会	101,561	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高 (円)	1,451	1,300	1,029	985	1,060
最低 (円)	1,080	890	665	700	838

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	959	973	989	964	950	988
最低 (円)	900	900	892	850	890	900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		稲野 幸治	昭和12年11月25日	昭和28年4月 昭和36年7月 昭和39年4月 昭和49年11月 昭和52年11月	楠瀬商店（当社の前身）入社 当社取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任（現）	(注)3	311
取締役 副社長 代表取締役	製造部門 仕入部門 特販部門 管掌	稲野 龍平	昭和15年3月4日	昭和33年4月 昭和36年7月 昭和40年1月 昭和40年4月 昭和49年11月 昭和52年11月 昭和63年11月 平成17年4月	当社入社 監査役就任 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役常務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長製造本部長就任 代表取締役副社長製造部門、仕入部門、特販部門管掌就任（現）	(注)3	324
専務取締役	営業部門 管掌	楠瀬 好房	昭和23年9月23日	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和52年11月 昭和63年11月 平成17年4月	松下鈴木(株)（現 伊藤忠食品(株)）入社 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業部門管掌就任（現）	(注)3	628
常務取締役	営業本部長 兼西日本営業統括兼近畿ブロック 長兼中四国ブロック長	川口 良夫	昭和24年5月24日	昭和46年7月 昭和49年12月 平成4年4月 平成5年12月 平成6年10月 平成15年12月 平成17年4月 平成17年10月 平成21年10月 平成22年4月	大阪市東淀川区役所入所 当社入社 営業本部長 取締役就任 営業本部長 東日本ブロック長 常務取締役就任（現） 営業副本部長 兼東日本ブロック長 営業本部長兼東日本ブロック長 営業本部長兼東日本営業統括兼東日本 ブロック長 営業本部長兼西日本営業統括兼近畿ブ ロック長 営業本部長兼西日本営業統括兼近畿ブ ロック長兼中四国ブロック長（現）	(注)3	1
常務取締役	管理本部長 兼営業企画 部長	稲野 達郎	昭和39年7月29日	昭和63年4月 平成5年5月 平成12年4月 平成13年12月 平成14年12月 平成17年4月 平成17年10月 平成22年10月	榎松坂屋入社 当社入社 営業本部長 取締役就任 営業本部長 東京支店長 営業本部副本部長兼東京支店長 常務取締役就任（現） 社長室長兼営 業企画部長 管理本部長兼営業企画部長（現）	(注)3	126
取締役	営業本部副 本部長兼東 日本営業統 括兼東日本 ブロック長 兼東京支店 長	菊本 幹茂	昭和29年8月8日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年12月 平成17年4月 平成21年10月 平成22年3月	当社入社 近畿ブロック長 取締役就任（現） 近畿ブロック長 営業本部副本部長兼西日本営業統括兼 近畿ブロック長 営業本部副本部長兼東日本営業統括兼 東日本ブロック長 営業本部副本部長兼東日本営業統括兼 東日本ブロック長兼東京支店長（現）	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	仕入部長	松本 嘉道	昭和21年12月 8日	昭和45年 8月 平成 7年 4月 平成14年12月	当社入社 仕入部長 (現) 取締役就任 (現)	(注) 3	8
取締役	製造本部長 兼特販本部長	稲野 貴之	昭和47年 5月13日	平成 8年 4月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年 4月 平成22年10月	当社入社 特販部長 取締役就任 (現) 特販部長 製造本部長兼特販部長 製造本部長兼特販本部長 (現)	(注) 3	116
監査役 常勤		別所 厚	昭和25年 6月28日	昭和48年 4月 平成13年 5月 平成22年 6月 平成22年12月	㈱三和銀行 (現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 当社入社 総務部長 当社顧問 監査役就任 (現)	(注) 4	4
監査役		村川 義夫	昭和13年11月11日	昭和39年 4月 昭和42年 1月 昭和47年 1月 昭和49年11月 昭和63年11月 平成15年12月	報国水産㈱入社 当社入社 福岡工場長 取締役就任 福岡工場長 常務取締役就任 製造副本部長兼福岡工場長 監査役就任 (現)	(注) 5	19
監査役		叶 智加羅	昭和22年 8月 5日	昭和52年 4月 昭和55年 4月 平成 3年 3月	大阪府弁護士会登録 弁護士事務所設立 (現) 監査役就任 (現)	(注) 6	—
監査役		北村 英嗣	昭和27年 9月 2日	昭和56年 1月 昭和57年10月 平成17年12月	税理士登録 (近畿税理士会) 北村会計事務所設立 (現) 監査役就任 (現)	(注) 7	—
計							1,546

- (注) 1 監査役 叶智加羅及び北村英嗣は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役副社長 稲野龍平及び専務取締役 楠瀬好房は、代表取締役社長 稲野幸治の弟であります。また、常務取締役 稲野達郎は代表取締役社長 稲野幸治の子であり、取締役 稲野貴之は代表取締役副社長 稲野龍平の子であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 別所厚は、任期満了前に退任した監査役の補欠として平成22年 9月期に係る定時株主総会において選任され、その任期は当社定款の定めにより、平成24年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 村川義夫の任期は、平成20年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 叶智加羅の任期は、平成19年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 北村英嗣の任期は、平成21年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の経営の意思決定は、会社法上の機関である株主総会、取締役会、監査役会で行われ、企業統治につきましては、経営組織、業務分担とその責任の明確化を進めるとともに、諸施策についての公平かつ透明性の高い健全な経営体制づくりとその運営が重要であると考えております。

当社は監査役制度採用会社であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要会議に出席するほか、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。当社の取締役会及び経営会議は毎月開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。また、経営会議の下部組織として、毎月1回管理者会議を実施し、毎月の業務報告と経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において情報を共有化することに努めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性が十分確保されている社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会やその他の重要会議に出席し、取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行い、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を実施することにより、十分に実効性ある経営監視が期待できることから、現体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

現在当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会及び経営会議については毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

管理部門の配置状況につきましては、本社に総務部・経理部・情報システム室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規程の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っており、全社にわたる内部管理及び統制を実施しております。

また、コンプライアンス委員会（委員長：常務取締役管理本部長）を設置し、定期的な会合を開催し、コンプライアンス状況の問題点を把握し、その徹底・推進を図っております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生防止に係る管理体制の整備と発生したリスクへの対応等を行うことにより、業務の円滑な運営に資することを目的にリスク管理規程を制定し、社内リスク管理委員会（委員長：常務取締役管理本部長）を設置しております。リスク管理委員会はリスク管理を効果的かつ効率的に実施するための活動を行い、リスク発生時には速やかに是正のための必要な措置を講ずることとしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況につきましては、社長直轄の組織として監査室（1名）を設置し、定期的に業務活動について法令や社内規程等に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善に向けた指摘・指導を行っております。監査室は、監査役に対して内部監査の状況報告を定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図っております。

監査役監査の状況につきましては、監査役は取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要な決裁書類の閲覧などを行っております。また、会計監査人（大阪監査法人）との間で、最低年2回の頻度で、監査方針、監査実施状況等について報告・説明会を実施し、監査の有効性、効率性を高めております。

なお、社外監査役北村英嗣は税理士として、財務及び会計に関する専門知識と豊富な経験を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はありません。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役4名中2名の社外監査役は、独立的な立場からの経営の監査機能と、専門知識による経営に対する助言及び監督的役割を担っております。また、2名の社外監査役は何れも、一般株主と利益相反が生じるおそれのない高い独立性が認められると認識しております。

なお、社外監査役に対するサポートは主に総務部が担当し、取締役会その他重要な会議の日程調整、事前説明、資料配布、議事録や各種資料等の提出と説明を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、独立性が十分に確保されている社外監査役2名を含む4名の監査役体制で臨むとともに、社外監査役が取締役会等重要会議に出席し、監査が実施されることにより、外部からの経営

監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役	148,948	120,048	16,900	12,000	8
監査役 (社外監査役を除く)	5,970	4,920	600	450	2
社外監査役	5,300	4,800	500	—	2
計	160,218	129,768	18,000	12,450	12

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 184,574千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱セブン&アイ・ホールディングス	20,033	39,184	取引関係の維持・強化のため
㈱関西スーパーマーケット	41,650	33,153	取引関係の維持・強化のため
㈱焼津水産化学工業	14,000	14,336	取引関係の維持・強化のため
㈱いなげや	12,326	11,266	取引関係の維持・強化のため
㈱イチネンホールディングス	30,870	11,205	取引関係の維持・強化のため
イズミヤ㈱	35,388	10,793	取引関係の維持・強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	8,538	取引関係の維持・強化のため
杉村倉庫㈱	58,000	8,526	長期安定保有目的
㈱キムラユニティー	12,000	8,196	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野㈱	8,521	7,839	取引関係の維持・強化のため

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、大阪監査法人を会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士3名、その他3名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
橋本義嗣	大阪監査法人	3年
坂東和宏	大阪監査法	2年

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累

積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
15,600	—	15,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適切性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,617	2,843,692
受取手形	48,590	50,611
売掛金	2,609,255	2,645,428
製品	819,036	630,488
仕掛品	89,055	110,298
原材料及び貯蔵品	3,171,330	2,875,908
前払費用	317	317
繰延税金資産	53,670	53,200
未収収益	597	243
未収入金	27,942	15,099
未収消費税等	5,486	—
その他	3,928	4,390
流動資産合計	8,914,830	9,229,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,048,160	2,066,834
減価償却累計額	△1,550,095	△1,588,938
建物（純額）	498,065	477,895
構築物	105,249	105,249
減価償却累計額	△78,680	△80,660
構築物（純額）	26,569	24,588
機械及び装置	1,401,345	1,445,366
減価償却累計額	△1,126,927	△1,192,512
機械及び装置（純額）	274,418	252,853
車両運搬具	45,008	44,638
減価償却累計額	△33,520	△37,757
車両運搬具（純額）	11,488	6,881
工具、器具及び備品	301,950	293,953
減価償却累計額	△268,017	△272,430
工具、器具及び備品（純額）	33,933	21,522
土地	1,517,542	1,517,542
有形固定資産合計	2,362,016	2,301,285
無形固定資産		
ソフトウェア	110,765	76,247
電話加入権	7,579	7,579
その他	3,570	3,505
無形固定資産合計	121,915	87,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	201,386	184,574
出資金	19,364	19,364
従業員に対する長期貸付金	1,300	1,380
長期前払費用	4,014	3,188
繰延税金資産	117,560	112,100
会員権	52,500	51,700
その他	77,783	78,571
貸倒引当金	△31,400	△33,050
投資その他の資産合計	442,509	417,828
固定資産合計	2,926,442	2,806,447
資産合計	11,841,272	12,036,126
負債の部		
流動負債		
支払手形	334,603	332,050
買掛金	606,588	589,181
未払金	864,765	899,702
未払役員賞与	20,120	18,000
未払法人税等	33,000	96,000
未払消費税等	—	46,016
未払費用	56,634	55,386
前受金	15	34
預り金	8,222	7,633
賞与引当金	107,755	95,507
流動負債合計	2,031,706	2,139,512
固定負債		
退職給付引当金	321,984	297,972
役員退職慰労引当金	307,795	320,245
預り保証金	2,340	2,120
固定負債合計	632,120	620,337
負債合計	2,663,827	2,759,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	146,140	252,855
利益剰余金合計	7,319,640	7,426,355
自己株式	△18,121	△19,672
株主資本合計	9,159,729	9,264,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,715	11,381
評価・換算差額等合計	17,715	11,381
純資産合計	9,177,445	9,276,276
負債純資産合計	11,841,272	12,036,126

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	17,629,984	16,763,930
売上原価		
製品期首たな卸高	701,295	819,036
当期製品製造原価	10,892,013	10,092,885
当期製品仕入高	32,229	33,854
合計	11,625,538	10,945,777
他勘定振替高	※ ¹ 24,732	※ ¹ 16,906
製品期末たな卸高	819,036	630,488
製品売上原価	10,781,769	10,298,381
売上総利益	6,848,214	6,465,549
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,341,974	4,295,804
運賃	406,174	369,292
倉庫料	27,940	22,568
広告宣伝費	185,014	28,862
給料及び手当	621,732	612,266
役員賞与	20,120	18,000
賞与	64,707	61,025
賞与引当金繰入額	70,005	63,124
役員退職慰労引当金繰入額	12,450	12,450
退職給付費用	27,578	30,459
法定福利費	89,997	92,575
福利厚生費	15,599	14,852
交際費	13,390	12,063
旅費及び交通費	68,173	64,050
通信費	23,690	22,087
公租公課	26,270	25,311
地代家賃	39,273	37,519
リース料	38,012	36,835
研究開発費	※ ² 47,895	※ ² 47,285
減価償却費	75,360	61,456
事務用品費	10,673	9,296
雑費	127,226	120,186
販売費及び一般管理費合計	6,353,263	6,057,375
営業利益	494,951	408,174

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1,321	891
受取配当金	4,540	4,587
雇用助成金受入	1,948	3,058
雑収入	2,975	4,009
営業外収益合計	10,785	12,545
営業外費用		
支払利息	2,310	305
為替差損	5,250	1,273
営業外費用合計	7,560	1,579
経常利益	498,177	419,141
特別利益		
貸倒引当金戻入額	570	—
固定資産売却益	※3 277	—
特別利益合計	847	—
特別損失		
投資有価証券評価損	17,051	12,149
出資金評価損	14,146	—
会員権評価損	—	800
固定資産除却損	※4 712	※4 585
たな卸資産廃棄損	7,536	—
貸倒引当金繰入額	—	1,650
特別損失合計	39,447	15,185
税引前当期純利益	459,577	403,955
法人税、住民税及び事業税	190,002	185,494
法人税等調整額	174,967	10,153
法人税等合計	364,969	195,647
当期純利益	94,607	208,308

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	9,374,238	86.0	8,722,248	86.2
II 労務費		691,738	6.4	641,172	6.4
III 経費		831,246	7.6	750,707	7.4
当期総製造費用		10,897,223	100.0	10,114,128	100.0
期首仕掛品たな卸高		83,845		89,055	
合計		10,981,069		10,203,183	
期末仕掛品たな卸高		89,055		110,298	
当期製品製造原価		10,892,013		10,092,885	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	経費の主な内訳は次のとおりであります。	※1	経費の主な内訳は次のとおりであります。
	外注加工費 561,796千円		外注加工費 490,303千円
	減価償却費 107,036千円		減価償却費 103,042千円
	動力費 58,275千円		動力費 53,619千円
	修繕費 25,565千円		修繕費 26,673千円
2	原価計算の方法 原価計算の方法は予定原価による総合原価計算 であります。	2	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,340	814,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,043,871	1,043,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,500	93,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,500	93,500
その他利益剰余金		
役員退職給与積立金		
前期末残高	450,000	
当期変動額		
役員退職給与積立金の取崩	△450,000	—
当期変動額合計	△450,000	—
別途積立金		
前期末残高	6,560,000	7,080,000
当期変動額		
別途積立金の積立	520,000	—
当期変動額合計	520,000	—
当期末残高	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	223,144	146,140
当期変動額		
剰余金の配当	△101,612	△101,592
役員退職給与積立金の取崩	450,000	—
別途積立金の積立	△520,000	—
当期純利益	94,607	208,308
当期変動額合計	△77,004	106,715
当期末残高	146,140	252,855

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△17,270	△18,121
当期変動額		
自己株式の取得	△851	△1,550
当期変動額合計	△851	△1,550
当期末残高	△18,121	△19,672
株主資本合計		
前期末残高	9,167,586	9,159,729
当期変動額		
剰余金の配当	△101,612	△101,592
自己株式の取得	△851	△1,550
当期純利益	94,607	208,308
当期変動額合計	△7,856	105,165
当期末残高	9,159,729	9,264,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,496	17,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,780	△6,334
当期変動額合計	△7,780	△6,334
当期末残高	17,715	11,381
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,496	17,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,780	△6,334
当期変動額合計	△7,780	△6,334
当期末残高	17,715	11,381
純資産合計		
前期末残高	9,193,082	9,177,445
当期変動額		
剰余金の配当	△101,612	△101,592
自己株式の取得	△851	△1,550
当期純利益	94,607	208,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,780	△6,334
当期変動額合計	△15,637	98,830
当期末残高	9,177,445	9,276,276

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	459,577	403,955
減価償却費	182,895	165,174
有形固定資産売却損益 (△は益)	△277	—
有形固定資産除却損	712	585
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,051	12,149
出資金評価損	14,146	—
会員権評価損	—	800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△570	1,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,516	△12,248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,450	12,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	306	△24,012
受取利息及び受取配当金	△5,862	△5,478
支払利息	2,310	305
為替差損益 (△は益)	4,973	1,134
売上債権の増減額 (△は増加)	118,785	△38,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,941	462,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,833	△8,941
未払役員賞与の増減額	△3,520	△2,120
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,486	5,486
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,786	46,016
その他の資産・負債の増減額	36,891	37,857
小計	775,975	1,059,299
利息及び配当金の受取額	5,912	5,833
利息の支払額	△2,310	△305
預り保証金の受取額	150	194
預り保証金の返戻額	△288	△414
法人税等の支払額	△356,256	△119,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,183	944,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,557	△73,684
有形固定資産の売却による収入	552	—
無形固定資産の取得による支出	△118,621	△300
投資有価証券の取得による支出	△5,974	△5,894
貸付けによる支出	△2,000	△2,000
貸付金の回収による収入	1,306	1,100
その他の投資等による収入	3,605	2,203
その他の投資等の取得による支出	△6,899	△3,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,589	△82,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△851	△1,550
配当金の支払額	△101,561	△101,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,413	△103,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,973	△1,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,206	758,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,410	1,860,617
現金及び現金同等物の期末残高	1,860,617	2,618,692

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,665千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (追加情報) 当期から、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律23号）に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は15,116千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,299千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始日以後において、所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、財務諸表に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当期の「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ3,167,264千円、4,066千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17,195千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">7,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,732千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	17,195千円	特別損失	7,536千円	計	24,732千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16,906千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	16,906千円												
販売費及び一般管理費	17,195千円																				
特別損失	7,536千円																				
計	24,732千円																				
販売費及び一般管理費	16,906千円																				
<p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">47,895千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	47,895千円	<p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">47,285千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	47,285千円																
一般管理費に含まれる研究開発費	47,895千円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	47,285千円																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	277千円	<p>—————</p>																		
車両運搬具	277千円																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712千円</td> </tr> </table>	建物	311千円	車両運搬具	242千円	機械及び装置	99千円	工具、器具及び備品	59千円	計	712千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	362千円	機械及び装置	193千円	建物	17千円	車両運搬具	11千円	計	585千円
建物	311千円																				
車両運搬具	242千円																				
機械及び装置	99千円																				
工具、器具及び備品	59千円																				
計	712千円																				
工具、器具及び備品	362千円																				
機械及び装置	193千円																				
建物	17千円																				
車両運搬具	11千円																				
計	585千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	17,464	984	—	18,448

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加984株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	101,612	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,592	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	18,448	1,580	—	20,028

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	101,592	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,561	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,085,617千円	現金及び預金勘定 2,843,692千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>
現金及び現金同等物 1,860,617千円	現金及び現金同等物 2,618,692千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始日以後においてありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>66,000</td> <td>48,653</td> <td>17,346</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,818</td> <td>948</td> <td>1,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,818</td> <td>49,602</td> <td>19,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,145千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,637千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,640千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,257千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	66,000	48,653	17,346	車両運搬具	2,818	948	1,869	合計	68,818	49,602	19,215	1年以内	6,492千円	1年超	17,145千円	計	23,637千円	支払リース料	7,454千円	減価償却費相当額	5,640千円	支払利息相当額	1,257千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始日以後においてありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>66,000</td> <td>53,730</td> <td>12,269</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,818</td> <td>1,512</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,818</td> <td>55,243</td> <td>13,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,145千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,640千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>962千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	66,000	53,730	12,269	車両運搬具	2,818	1,512	1,305	合計	68,818	55,243	13,575	1年以内	6,801千円	1年超	10,344千円	計	17,145千円	支払リース料	7,454千円	減価償却費相当額	5,640千円	支払利息相当額	962千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	66,000	48,653	17,346																																																						
車両運搬具	2,818	948	1,869																																																						
合計	68,818	49,602	19,215																																																						
1年以内	6,492千円																																																								
1年超	17,145千円																																																								
計	23,637千円																																																								
支払リース料	7,454千円																																																								
減価償却費相当額	5,640千円																																																								
支払利息相当額	1,257千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	66,000	53,730	12,269																																																						
車両運搬具	2,818	1,512	1,305																																																						
合計	68,818	55,243	13,575																																																						
1年以内	6,801千円																																																								
1年超	10,344千円																																																								
計	17,145千円																																																								
支払リース料	7,454千円																																																								
減価償却費相当額	5,640千円																																																								
支払利息相当額	962千円																																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,843,692	2,843,692	—
(2) 売掛金	2,645,428	2,645,428	—
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	180,694	180,694	—
資産計	5,669,815	5,669,815	—
(1) 支払手形	332,050	332,050	—
(2) 買掛金	589,181	589,181	—
(3) 未払金	899,702	899,702	—
負債計	1,820,934	1,820,934	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,843,692
売掛金	2,645,428
合計	5,489,121

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	108,097	146,905	38,808
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	108,097	146,905	38,808
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	59,882	50,600	△9,282
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	59,882	50,600	△9,282
合計	167,980	197,506	29,526

(注) 当事業年度において、その他有価証券の上場株式について17,051千円減損処理を行っております。

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,880

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	127,065	100,251	26,813
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	127,065	100,251	26,813
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	53,629	61,474	△7,845
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	53,629	61,474	△7,845
合計	180,694	161,725	18,968

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,880千円）については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について12,149千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△502,328千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>84,294千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務</td><td>△418,033千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>96,048千円</td></tr> <tr><td>ホ 貸借対照表計上純額</td><td>△321,984千円</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>△321,984千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>24,789千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>8,761千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△2,891千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>8,882千円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用</td><td>39,541千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 割引率</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>ロ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△502,328千円	ロ 年金資産	84,294千円	ハ 未積立退職給付債務	△418,033千円	ニ 未認識数理計算上の差異	96,048千円	ホ 貸借対照表計上純額	△321,984千円	ヘ 前払年金費用	－千円	ト 退職給付引当金	△321,984千円	イ 勤務費用	24,789千円	ロ 利息費用	8,761千円	ハ 期待運用収益	△2,891千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8,882千円	ホ 退職給付費用	39,541千円	イ 割引率	1.6%	ロ 期待運用収益率	3.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△463,632千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>76,529千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務</td><td>△387,102千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>89,130千円</td></tr> <tr><td>ホ 貸借対照表計上純額</td><td>△297,972千円</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>△297,972千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>25,000千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>7,203千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△92千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>11,200千円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用</td><td>43,311千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 割引率</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>ロ 期待運用収益率</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△463,632千円	ロ 年金資産	76,529千円	ハ 未積立退職給付債務	△387,102千円	ニ 未認識数理計算上の差異	89,130千円	ホ 貸借対照表計上純額	△297,972千円	ヘ 前払年金費用	－千円	ト 退職給付引当金	△297,972千円	イ 勤務費用	25,000千円	ロ 利息費用	7,203千円	ハ 期待運用収益	△92千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,200千円	ホ 退職給付費用	43,311千円	イ 割引率	1.4%	ロ 期待運用収益率	0.1%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	△502,328千円																																																												
ロ 年金資産	84,294千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	△418,033千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	96,048千円																																																												
ホ 貸借対照表計上純額	△321,984千円																																																												
ヘ 前払年金費用	－千円																																																												
ト 退職給付引当金	△321,984千円																																																												
イ 勤務費用	24,789千円																																																												
ロ 利息費用	8,761千円																																																												
ハ 期待運用収益	△2,891千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8,882千円																																																												
ホ 退職給付費用	39,541千円																																																												
イ 割引率	1.6%																																																												
ロ 期待運用収益率	3.0%																																																												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
イ 退職給付債務	△463,632千円																																																												
ロ 年金資産	76,529千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	△387,102千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	89,130千円																																																												
ホ 貸借対照表計上純額	△297,972千円																																																												
ヘ 前払年金費用	－千円																																																												
ト 退職給付引当金	△297,972千円																																																												
イ 勤務費用	25,000千円																																																												
ロ 利息費用	7,203千円																																																												
ハ 期待運用収益	△92千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,200千円																																																												
ホ 退職給付費用	43,311千円																																																												
イ 割引率	1.4%																																																												
ロ 期待運用収益率	0.1%																																																												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,102千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,861千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,513千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128,793千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,118千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,120千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">5,658千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,096千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△157,056千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">183,040千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,810千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 171,230千円</p>	賞与引当金	43,102千円	未払事業税	3,861千円	未払社会保険料	5,513千円	退職給付引当金	128,793千円	役員退職慰労引当金	123,118千円	投資有価証券評価損	5,599千円	ゴルフ会員権評価損	10,120千円	出資金評価損	5,658千円	貸倒引当金	12,560千円	その他	1,769千円	繰延税金資産小計	340,096千円	評価性引当額	△157,056千円	繰延税金資産合計	183,040千円	その他有価証券評価差額金	11,810千円	繰延税金負債合計	11,810千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,202千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,157千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,252千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,188千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,098千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,999千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,440千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">5,658千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,690千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,909千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△158,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,887千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,587千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 165,300千円</p>	賞与引当金	38,202千円	未払事業税	7,157千円	未払社会保険料	5,252千円	退職給付引当金	119,188千円	役員退職慰労引当金	128,098千円	投資有価証券評価損	1,999千円	ゴルフ会員権評価損	10,440千円	出資金評価損	5,658千円	貸倒引当金	13,220千円	その他	1,690千円	繰延税金資産小計	330,909千円	評価性引当額	△158,022千円	繰延税金資産合計	172,887千円	その他有価証券評価差額金	7,587千円	繰延税金負債合計	7,587千円
賞与引当金	43,102千円																																																												
未払事業税	3,861千円																																																												
未払社会保険料	5,513千円																																																												
退職給付引当金	128,793千円																																																												
役員退職慰労引当金	123,118千円																																																												
投資有価証券評価損	5,599千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	10,120千円																																																												
出資金評価損	5,658千円																																																												
貸倒引当金	12,560千円																																																												
その他	1,769千円																																																												
繰延税金資産小計	340,096千円																																																												
評価性引当額	△157,056千円																																																												
繰延税金資産合計	183,040千円																																																												
その他有価証券評価差額金	11,810千円																																																												
繰延税金負債合計	11,810千円																																																												
賞与引当金	38,202千円																																																												
未払事業税	7,157千円																																																												
未払社会保険料	5,252千円																																																												
退職給付引当金	119,188千円																																																												
役員退職慰労引当金	128,098千円																																																												
投資有価証券評価損	1,999千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	10,440千円																																																												
出資金評価損	5,658千円																																																												
貸倒引当金	13,220千円																																																												
その他	1,690千円																																																												
繰延税金資産小計	330,909千円																																																												
評価性引当額	△158,022千円																																																												
繰延税金資産合計	172,887千円																																																												
その他有価証券評価差額金	7,587千円																																																												
繰延税金負債合計	7,587千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34.2%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割	4.4%	評価性引当額	34.2%	情報基盤強化設備税額控除	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	5.0%	評価性引当額	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																		
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																												
住民税均等割	4.4%																																																												
評価性引当額	34.2%																																																												
情報基盤強化設備税額控除	△2.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%																																																												
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																												
住民税均等割	5.0%																																																												
評価性引当額	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度			
1	1株当たり純資産額	1,806円71銭	1	1株当たり純資産額	1,826円73銭
2	1株当たり当期純利益	18円62銭	2	1株当たり当期純利益	41円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。			同左		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		前事業年度	当事業年度
当期純利益	(千円)	94,607	208,308
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	94,607	208,308
普通株式の期中平均株式数	(株)	5,080,076	5,078,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	20,033	39,184
(株)関西スーパーマーケット	41,650	33,153
(株)焼津水産化学工業	14,000	14,336
(株)いなげや	12,326	11,266
(株)イチネンホールディングス	30,870	11,205
イズミヤ(株)	35,388	10,793
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	8,538
杉村倉庫(株)	58,000	8,526
(株)キムラユニティー	12,000	8,196
ヤマエ久野(株)	8,521	7,839
その他(11銘柄)	42,454	31,534
計	297,192	184,574

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,048,160	19,270	596	2,066,834	1,588,938	39,421	477,895
構築物	105,249	—	—	105,249	80,660	1,980	24,588
機械及び装置	1,401,345	47,118	3,098	1,445,366	1,192,512	68,489	252,853
車両運搬具	45,008	—	370	44,638	37,757	4,595	6,881
工具、器具及び備品	301,950	2,131	10,128	293,953	272,430	14,178	21,522
土地	1,517,542	—	—	1,517,542	—	—	1,517,542
有形固定資産計	5,419,258	68,519	14,192	5,473,585	3,172,299	128,665	2,301,285
無形固定資産							
ソフトウェア	173,990	300	—	174,290	98,043	34,818	76,247
電話加入権	7,579	—	—	7,579	—	—	7,579
その他	4,969	—	—	4,969	1,464	64	3,505
無形固定資産計	186,540	300	—	186,840	99,507	34,882	87,332
長期前払費用	5,881	800	600	6,081	2,892	1,626	3,188
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	福岡工場	屋根改修工事	15,800千円
機械装置	福岡工場	孔加工機	13,080千円
	広川工場	業務用焼加工ライン	6,275千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,400	1,650	—	—	33,050
賞与引当金	107,755	95,507	107,755	—	95,507
役員退職慰労引当金	307,795	12,450	—	—	320,245

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,846
預金の種類	
当座預金	1,478,729
普通預金	1,076,116
通知預金	62,000
定期預金	225,000
計	2,841,845
合計	2,843,692

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	31,941
広川(株)	11,314
(株)コスモス食品	5,302
(株)マルトダイ	1,321
西野金陵(株)	633
(株)大喜物産	98
合計	50,611

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年10月満期	48,330
平成22年11月満期	2,280
計	50,611

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	1,036,646
伊藤忠商事(株)	561,682
国分(株)	302,293
(株)日本アクセス	146,443
日本生活協同組合連合会	65,817
その他	532,545
合計	2,645,428

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,609,255	17,600,046	17,563,873	2,645,428	86.9	54.5

ニ 製品

品目	金額 (千円)
家庭用海苔	130,299
進物品	204,500
ふりかけ等	123,585
業務用海苔	172,102
合計	630,488

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
家庭用海苔	6,760
進物品	7,026
ふりかけ等	13,298
業務用海苔	83,212
合計	110,298

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原料海苔	2,759,840
補助材料	45,552
調味液加工材料	6,468
ふりかけ原材料	27,134
お茶漬け原材料	11,996
その他	24,914
合計	2,875,908

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ミヤコ化学(株)	65,694
サンパック(株)	29,697
(株)マルニシ	25,533
(株)西野物産	18,380
(株)マルホ	15,969
その他	176,774
合計	332,050

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年10月満期	312,167
平成22年11月満期	15,274
平成22年12月満期	4,608
計	332,050

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ミヤコ化学(株)	101,666
三菱商事パッケージング(株)	58,633
(株)マルニシ	42,808
サンパック(株)	35,485
伊藤忠プラスチック(株)	35,440
その他	315,147
合計	589,181

ハ 未払金

区分	金額 (千円)
販売促進費	729,797
外注加工費	58,740
運賃	41,156
その他	70,008
合計	899,702

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高 (千円)	5,025,271	3,432,481	4,140,605	4,165,572
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額 (△) (千円)	389,878	△169,978	198,189	△14,133
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (千円)	225,374	△110,860	111,221	△17,426
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (△) (円)	44.37	△21.83	21.90	△3.43

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。また、3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、2,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第56期) | 自
至 | 平成20年10月1日
平成21年9月30日 | 平成21年12月18日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | | 平成21年12月18日近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第57期第1四半期) | 自
至 | 平成21年10月1日
平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第57期第2四半期) | 自
至 | 平成22年1月1日
平成22年3月31日 | 平成22年5月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第57期第3四半期) | 自
至 | 平成22年4月1日
平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

株式会社 大 森 屋

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 義嗣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大森屋の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大森屋が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社 大 森 屋

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 義嗣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大森屋の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大森屋が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。